

第二期子ども・子育て支援事業計画 評価対象事業一覧（推進対策）・評価シート

評価対象事業一覧(推進施策)

子ども・子育て支援法第61条第2項第1号関係

推進施策名	事業名	担当課名	計画 (ハ°-ジ°)	令和4年度 実績評価
4. 教育・保育の量の見込み及び提供体制の確保の方策・実施時期	教育・保育の提供体制 (1・2号認定)	幼児保育課	35~36	1
	教育・保育の提供体制 (3号認定)	学校教育課	39~40	1

子ども・子育て支援法第61条第2項第2号関係

推進施策名	事業名	担当課名	計画 (ハ°-ジ°)	令和4年度 実績評価
5. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び提供体制の確保の方策・実施時期	(1)利用者支援事業	子育て相談課	41~42	1
	(2)地域子育て支援拠点事業	子ども育成課 幼児保育課	43~44	2
	(3)妊婦健診	子育て相談課	45	1
	(4)乳児家庭全戸訪問事業		46	1
	(5)養育支援訪問事業、要支援児童・要保護児童等の支援に資する事業		47	2
	(6)子育て短期支援事業		48	2
	(7)ファミリーサポートセンター事業	子ども育成課	49~50	1
	(8)一時預かり事業（幼稚園型）	学校教育課	51	2
	一時預かり事業（幼稚園型を除く）	幼児保育課 子ども育成課	52~53	2
	(9)延長保育事業	幼児保育課	54	1
	(10)病児保育事業		55	2
	(11)放課後健全育成事業	子ども育成課	56~58	1
(12)実費徴収に係る補足給付を行う事業	学校教育課	59	1	

※令和4年度実績評価

評価の方法は、国の考え方「第二期市町村子ども・子育て支援事業計画等に関する中間年の見直しのための考え方について」（令和4年3月18日通知）による。

- 1 実績÷量の見込みが90%以上110%以下
- 2 実績÷量の見込みが90%未満
- 3 実績÷量の見込みが110%超

半田市子ども・子育て支援事業計画 評価シート

【4. 教育・保育の量の見込み及び提供体制の確保の方策・実施時期】 (計画 35~36ページ)

事業名（推進施策）	教育・保育の提供体制（1・2号認定）
担当課	幼児保育課、学校教育課
量の見込み	教育・保育の利用状況や利用希望を踏まえ、小学校就学前児童数の推移、教育・保育施設の配置状況及び地域の実情などを考慮し、認定区分ごとに量の見込み（必要利用定員総数）を設定しました。
提供体制の確保の方策	教育・保育の提供体制は、教育・保育提供区域における認定区分ごとに、教育・保育施設の配置状況、必要利用定員総数に対する施設の充足状況、地域の実情などを考慮し、各年度における確保の方策及びその実施時期を定めます。 満3歳以上の子ども（1・2号認定）については、一部地域を除き、現在の利用定員により必要利用定員総数を確保できる状況です。

○目標事業量と実績

●全区域

単位：人

	R2			R3			R4			R5			R6		
	1号	2号		1号	2号		1号	2号		1号	2号		1号	2号	
	学校教育のみ	保育の必要性あり 学校教育の利用 左記以外		学校教育のみ	保育の必要性あり 学校教育の利用 左記以外		学校教育のみ	保育の必要性あり 学校教育の利用 左記以外		学校教育のみ	保育の必要性あり 学校教育の利用 左記以外		学校教育のみ	保育の必要性あり 学校教育の利用 左記以外	
①量の 見込み	906	1,925		868	1,913		836	1,857		806	1,806		775	1,782	
		153	1,772		152	1,761		148	1,709		144	1,662		142	1,640
		1,059		1,020		984		950		917		1,640			
	市外からの利用	226 (阿久比180・武豊46)	—	226 (阿久比180・武豊46)	—	226 (阿久比180・武豊46)	—	226 (阿久比180・武豊46)	—	226 (阿久比180・武豊46)	—	226 (阿久比180・武豊46)	—	226 (阿久比180・武豊46)	—
市外施設を利用	10 (東浦町10)		10 (東浦町10)		10 (東浦町10)		10 (東浦町10)		10 (東浦町10)		10 (東浦町10)		10 (東浦町10)		
②確保 の 方 策 (目標)	特定教育・保育施設等	1,836	2,374	1,836	2,374	1,836	2,374	1,836	2,374	1,836	2,374	1,836	2,374	1,836	2,374
	市外からの利用	226 (阿久比180・武豊46)	—	226 (阿久比180・武豊46)	—	226 (阿久比180・武豊46)	—	226 (阿久比180・武豊46)	—	226 (阿久比180・武豊46)	—	226 (阿久比180・武豊46)	—	226 (阿久比180・武豊46)	—
	市外施設を利用	10 (東浦町10)		10 (東浦町10)		10 (東浦町10)		10 (東浦町10)		10 (東浦町10)		10 (東浦町10)		10 (東浦町10)	
	特定教育・保育施設等	892	2,061	869	2,036	883	1,948								
③実績		230	1,831	274	1,762	242	1,706								
		1,122		1,143		1,125									
	市外からの利用	220	—	212	—	201	—								
	市外施設を利用	1		2		7									

課題及び今後の方向性	低年齢児の保育ニーズの高まりにより、年度途中で待機児童が発生している状況があります。そのため、令和5年度から花園保育園の民営化を実施し、低年齢児の定員数の拡充を行い、続いて令和7年度からの高根保育園の民営化を始め、民間保育所の拡充を進めるとともに、公立保育所と公立幼稚園の統合による認定こども園化を含め、低年齢児の受け入れ枠の拡大や多様化する保育ニーズに対応していく必要があります。
令和4年度評価	1 実績÷量の見込みが90%以上110%以下

半田市子ども・子育て支援事業計画 評価シート

【4. 教育・保育の量の見込み及び提供体制の確保の方策・実施時期】 (計画 39～40ページ)

事業名（推進施策）	教育・保育の提供体制（3号認定）
担当課	幼児保育課、学校教育課
量の見込み	教育・保育の利用状況や利用希望を踏まえ、小学校就学前児童数の推移、教育・保育施設の配置状況及び地域の実情などを考慮し、認定区分ごとに量の見込み（必要利用定員総数）を設定しました。
提供体制の確保の方策	教育・保育の提供体制は、教育・保育提供区域における認定区分ごとに、教育・保育施設の配置状況、必要利用定員総数に対する施設の充足状況、地域の実情などを考慮し、各年度における確保の方策及びその実施時期を定めます。 満3歳未満の子ども（3号認定）については、現在の利用定員により必要利用定員総数を確保できない状況です。 このため、小規模保育事業の整備や既存園の定員枠の見直しなど、低年齢児の受け入れ拡大に向けた対応をより一層行う必要があります。なお、中学校区における確保が困難な場合は、地域における広域的な提供体制を確保します。

○目標事業量と実績

●全区域

単位：人

	R2		R3		R4		R5		R6		
	3号		3号		3号		3号		3号		
	保育の必要性あり		保育の必要性あり		保育の必要性あり		保育の必要性あり		保育の必要性あり		
	0歳	1-2歳	0歳	1-2歳	0歳	1-2歳	0歳	1-2歳	0歳	1-2歳	
①量の見込み	142	664	141	654	139	644	137	635	135	627	
②方 確 策 保 の	特定教育・保育施設等	133	717	133	717	133	717	133	717	133	717
	企業主導型 保育施設（地域枠）	15	46	15	46	15	46	15	46	15	46
③ 実 績	特定教育・保育施設等	114	664	112	646	121	649				
	企業主導型 保育施設（地域枠）	5	34	11	39	10	37				

課題及び 今後の方向性	低年齢児の保育ニーズの高まりにより、年度途中で待機児童が発生している状況があります。そのため、令和5年度から花園保育園の民営化を実施し、低年齢児の定員数の拡充を行い、続いて令和7年度からの高根保育園の民営化を始め、民間保育所の拡充を進めるとともに、公立保育所と公立幼稚園の統合による認定こども園化を含め、低年齢児の受け入れ枠の拡大や多様化する保育ニーズに対応していく必要があります。
令和4年度評価	1 実績÷量の見込みが90%以上110%以下

半田市子ども・子育て支援事業計画 評価シート

【5. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び提供体制の確保の方策・実施時期】

(計画41～42ページ)

事業名（推進施策）	利用者支援事業
担当課	子育て相談課
内容	子どもや保護者あるいは妊娠している方が、保育園・幼稚園・認定こども園の施設をはじめ、一時預かり事業、放課後児童健全育成事業等の地域子育て支援事業の中から適切なものを選択し、円滑に利用できるよう情報を提供するほか、必要に応じ相談・助言を行うなど、関係機関との連絡調整や相談などを含めた支援を行います。
量の見込み	子育て総合相談窓口の設置か所

○目標事業量と実績
(基本型)

単位：か所

	R2	R3	R4	R5	R6
①量の見込み	1	2	2	2	2
②確保の方策	1	2	2	2	2
③実績	1	1	2		

(母子保健型)

単位：か所

	R2	R3	R4	R5	R6
①量の見込み	1	1	1	1	1
②確保の方策	1	1	1	1	1
③実績	1	1	1		

課題及び今後の方向性	子育て総合相談窓口である子育て相談課に専任職員を配置し、子どもや家庭に関する様々な相談に対応し、各関係部署との連携、外部団体への周知することができています。令和4年4月から地域子育て支援拠点でもある子育て支援センターにも兼任職員を配置し、更なる切れ目のない支援のため、一時預かりやファミリーサポートなどのサービス提供につなげていきます。
令和4年度評価	1 実績÷量の見込みが90%以上110%以下

半田市子ども・子育て支援事業計画 評価シート

【5. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び提供体制の確保の方策・実施時期】

(計画43～44ページ)

事業名（推進施策）	地域子育て支援拠点事業
担当課	子ども育成課、幼児保育課
内容	地域において乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業を実施します。 本市では、子育て支援センター、岩滑こども園子育て支援室、板山ふれあいセンター、青山児童センター、乙川中学校区、亀崎中学校区の合計6か所で、地域子育て支援拠点事業を実施しています。
量の見込み	6か所の事業所における年間利用数

○目標事業量と実績

●全区域

単位：人回

	R2	R3	R4	R5	R6
①量の見込み	61,632	64,187	66,848	69,620	72,507
②確保の方策	61,632	64,187	66,848	69,620	72,507
③実績	31,267	36,958	37,505		

課題及び今後の方向性	令和4年度におきまして、当初予定していたイベント、行事については中止や延期をすることなく実施することができましたが、依然として施設利用や利用人数に制限をかけていたため、見込みの半分ほどの利用数となっています。なお、令和5年5月より新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に移行したことにより、今後は状況を見ながら制限等を徐々に撤廃していく方針です。 また、令和4年度に市内6か所で実施する地域子育て支援拠点事業の事業所相互の情報交換会を実施しました。情報共有、連携強化のため、今後も定期的にも実施していきます。
令和4年度評価	2 実績÷量の見込みが90%未満

半田市子ども・子育て支援事業計画 評価シート

【5. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び提供体制の確保の方策・実施時期】

(計画 45ページ)

事業名（推進施策）	妊婦健診
担当課	子育て相談課
内容	母子ともに健全に妊娠・出産ができるように、妊産婦健診や乳児健診受診券を交付して安心して健診が受けられる体制を整えています。また医療機関とも連携し、健診による異常の早期発見・対応だけでなく、子育て支援の一環として、妊娠期から、子育て期まで切れ目ない支援を行っています。
量の見込み	健診対象者及び健診回数は、0歳児人口推計の減少率を乗じて算出

○目標事業量と実績

		R2	R3	R4	R5	R6
①量の見込み	受診票交付者数（人）	944	932	802	802	802
	検診回数（回）	11,029	10,892	10,380	10,380	10,380
②確保の方策	受診票交付者数（人）	944	932	802	802	802
	健診回数（回）	11,029	10,892	10,380	10,380	10,380
③実績	受診票交付者数（人）	866	802	751		
	健診回数（回）	10,494	9,980	9,391		

課題及び今後の方向性	母子保健法に基づき、妊婦・産婦・乳幼児の健康診査を実施し、疾病や障がいの予防と早期発見・早期対応や育児不安の軽減を図ります。令和4年度から新生児聴覚検査費用助成を開始し、子育て世代の負担軽減、聴覚異常の早期発見を図りました。産婦健診では、エジンバラ質問票の実施を継続し、母親の精神面の支援を早期に開始できる体制を整え、引き続き虐待予防や子育て支援につなげます。
令和4年度評価	1 実績÷量の見込みが90%以上110%以下

半田市子ども・子育て支援事業計画 評価シート

【 5. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び提供体制の確保の方策・実施時期】

(計画 46 ページ)

事業名（推進施策）	乳児家庭全戸訪問事業
担当課	子育て相談課
内容	乳児家庭全戸訪問事業は平成 19 年度から開始し、乳児のいる家庭と地域社会をつなぐ最初の機会とすることにより、乳児家庭の孤立化を防ぐことを目指しています。生後 2 か月の乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供などを行うとともに、様々な不安や悩みを聞く中で、支援が必要な家庭に対しては適切なサービスに繋ぐなど切れ目ない支援を実施しています。
量の見込み	訪問実施数

○目標事業量と実績

	R2	R3	R4	R5	R6
①量の見込み	928	917	800	800	800
②確保の方策	928	917	800	800	800
③実績	700	476	721		

課題及び今後の方向性	令和 4 年度に子育て相談課を設置し、妊娠期から出産、子育てに至る過程を、スムーズに切れ目なく丸ごと支援する体制を整え、更に連携してより一層の支援を行うため、令和 4 年 1 2 月から家庭児童相談員を中心とした訪問に見直しました。また、国がすすめている「出産・子育て応援給付金」の事業である、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」の一環として、家庭児童相談員による継続したアウトリーチを行っています。
令和4年度評価	1 実績÷量の見込みが90%以上110%以下

半田市子ども・子育て支援事業計画 評価シート

【5. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び提供体制の確保の方策・実施時期】

(計画 47ページ)

事業名（推進施策）	養育支援訪問事業、要支援児童・要保護児童等の支援に資する事業
担当課	子育て相談課
内容	子どもが安全、安心な環境で育つことができるよう、母親の妊娠・出産・育児期から保護者の育児、家事等における養育能力を身に付けられるよう支援することが必要となっています。
量の見込み	対象世帯に訪問した年間実施回数

○目標事業量と実績

単位：回

	R2	R3	R4	R5	R6
①量の見込み	170	170	170	170	170
②確保の方策	170	170	170	170	170
③実績	160	100	141		

課題及び今後の方向性	養育支援訪問が特に必要な家庭について、家庭児童相談員等による具体的な養育に関する指導助言等を実施し、適切な養育の確保を図っていきます。特に、家事・育児支援が必要な家庭については、育児・家事援助を民間事業所に委託し、よりきめ細やかな支援を行っていきます。
令和4年度評価	2 実績÷量の見込みが90%未満

半田市子ども・子育て支援事業計画 評価シート

【5. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び提供体制の確保の方策・実施時期】

(計画 48 ページ)

事業名（推進施策）	子育て短期支援事業
担当課	子育て相談課
内容	短期入所生活援助（ショートステイ）事業は、保護者の疾病や仕事等の事由により、子どもの養育が一時的に困難となった場合や、夫の暴力等により母子を緊急に一時保護する場合に、子どもを児童養護施設等で保護するものです。 また、夜間養護等（トワイライトステイ）事業は、保護者が仕事等の理由により、平日の夜間又は休日に不在となり子どもの養育が困難となった場合等に、子どもを児童養護施設等で保護するものです。
量の見込み	対象となる見込み家庭の年間実施日数。（夜間養護等事業は含まれていません。） 量の見込みは、過去5年間の実績のうち最大値（日数）で見込んでいます。 確保の方策は、量の見込みの件数にすべて対応するものとして数値を設定。

○目標事業量と実績

単位：回

	R2	R3	R4	R5	R6
①量の見込み	38	38	38	38	38
②確保の方策	38	38	38	38	38
③実績	12	23	0		

課題及び今後の方向性	利用にあたり年間10件程度の問い合わせがありますが、期間が7日間を超える場合や施設での受け入れの可否等に利用に至っていないのが現状です。 今後も、子どもの養育が一時的に困難になった場合や、保護等が必要な子どもあるいは母子について、その状況を把握したうえで、短期入所の利用あるいは知多児相や愛知県女性相談センターと連携して一時保護、措置を実施していきます。また、夜間養護等は提供体制が整っていないため実施しませんが、引き続きファミリー・サポート・センター事業等の類似の支援が行える事業により対応します。なお、短期入所利用中の通学については、通学時等の車での送迎に限り費用を支弁することとしました。
令和4年度評価	2 実績÷量の見込みが90%未満

半田市子ども・子育て支援事業計画 評価シート

【5. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び提供体制の確保の方策・実施時期】

(計画49～50ページ)

事業名（推進施策）	ファミリーサポートセンター事業
担当課	子ども育成課
内容	乳幼児や小学生の預かり等の援助を受けることを希望する者（依頼会員）と援助を行うことを希望する者（提供会員）との相互援助活動に関する連絡・調整を実施しています。
量の見込み	量の見込みは、平成28年度から平成30年度の伸び率の平均を、直近の実績に乗じた値としています。 確保の方策は、「援助会員の推計値に年間依頼件数の平均値と会員割合目標値を乗じた数値」としてあります。

○目標事業量と実績

		R2	R3	R4	R5	R6
①量の見込み	活動件数（件）	3,320	3,323	3,326	3,330	3,333
	センター件数（か所）	1	1	1	1	1
②確保の方策	活動件数（件）	3,552	3,730	3,908	4,083	4,263
	センター件数（か所）	1	1	1	1	1
③実績	活動件数（件）	3,525	3,158	3,324		
	センター件数（か所）	1	1	1		

課題及び今後の方向性	援助活動に必要なコロナ対策物品を配布し、安心して援助活動ができるように配慮したことにより、活動件数に大きな変動はありませんでした。ファミリーサポート事業の周知及び援助会員確保のために様々な媒体による広報や直接市民に働きかけを行いました。また、市から援助活動に1時間あたり200円の謝金を上乗せしたことにより、例年以上の援助会員数が確保できました。1歳6か月健診で「お試し無料券」を配布しているが利用が少なく、「お試し無料券」を活用した利用促進を図りつつ、依頼会員の多様なニーズに対応できるように、さらなる援助会員確保を継続実施するとともに、「お試し無料券」について、市民のニーズに合致しているか検討する必要があります。
令和4年度評価	1 実績÷量の見込みが90%以上110%以下

半田市子ども・子育て支援事業計画 評価シート

【5. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び提供体制の確保の方策・実施時期】

(計画 51ページ)

事業名（推進施策）	一時預かり事業（幼稚園型）
担当課	学校教育課
内容	保護者がパートタイム就労や疾病・出産などの理由により、家庭での保育が困難な場合に、幼稚園等において在園児を対象に預かり保育を行います。
量の見込み	令和2年度一時預かり事業（幼稚園型）の利用定員 【全域】 幼稚園等（8園） 24,000 人日 ・半田中学校区域 ⇒ 幼稚園等（2園） 6,000 人日 ・乙川中学校区域 ⇒ 幼稚園等（2園） 6,000 人日 ・亀崎中学校区域 ⇒ 幼稚園等（1園） 3,000 人日 ・成岩中学校区域 ⇒ 幼稚園等（2園） 6,000 人日 ・青山中学校区域 ⇒ 幼稚園等（1園） 3,000 人日

○目標事業量と実績

単位：人日

	R2	R3	R4	R5	R6
①量の見込み	22,000	24,000	24,000	24,000	24,000
②確保の方策	22,000	24,000	24,000	24,000	24,000
③実績	10,417	12,445	11,709		

課題及び今後の方向性	公立幼稚園の預かり保育に関しては、夏季休業中は7月のみの預かり保育を実施していますが、8月にも預かり保育ができるよう人員を確保し、預かり保育の充実を図っていきます。
令和4年度評価	2 実績÷量の見込みが90%未満

半田市子ども・子育て支援事業計画 評価シート

【5. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び提供体制の確保の方策・実施時期】

(計画52～53ページ)

事業名(推進施策)	一時預かり事業(幼稚園型を除く)
担当課	幼児保育課、子ども育成課
内容	保護者がパートタイム就労や疾病・出産などの理由により、家庭での保育が困難な場合に、保育園等において一時的な保育を行います。 保育園等では満1歳以上を対象とし、子育て支援センター(施設内託児室)では生後6か月以上を対象として一時的な保育を実施しています。
量の見込み	令和2年度一時預かり事業(幼稚園型を除く)の利用定員 【全域】 保育園等(8園)、子育て支援センター ・半田中学校区域 ⇒ 保育園等(2園) 976人日、子育て支援センター 4,152人日 ・乙川中学校区域 ⇒ 保育園等(1園) 2,440人日 ・亀崎中学校区域 ⇒ 保育園等(2園) 2,440人日 ・成岩中学校区域 ⇒ 保育園等(2園) 5,368人日 ・青山中学校区域 ⇒ 保育園等(1園) 488人日 ※青山中学校区域については、子育て支援センターの広域的な利用、隣接する区域の利用で対応している状況。

○目標事業量と実績

単位：人日

		R2	R3	R4	R5	R6
①量の見込み		5,020	4,956	4,890	4,827	4,764
②確保の方策	保育園等	4,207	4,095	3,988	3,890	3,797
	子育て支援センター	392	452	505	551	593
③実績	保育園等	2,748	2,673	2,516		
	子育て支援センター	1,070	1,320	1,261		

課題及び今後の方向性	令和2年度～4年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により利用実績が少なかったが、今後はウィズコロナも踏まえ、“量の見込み”を見直す余地があると感じます。 幼稚園の長期休暇時の利用希望が多く、一定期間に利用者が集中する傾向があります。
令和4年度評価	2 実績÷量の見込みが90%未満

半田市子ども・子育て支援事業計画 評価シート

【5. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び提供体制の確保の方策・実施時期】

(計画 54ページ)

事業名（推進施策）	延長保育事業
担当課	幼児保育課
内容	保護者の就労形態の多様化、長時間の通勤等に伴う延長保育需要に対応するため、保育園等において、午後4時までの通常保育時間を超えて、最長で午後7時までの延長保育を実施しています。
量の見込み	現在の実施体制で受け入れを図ります。真に必要な保護者が利用できる制度とします。

○目標事業量と実績

		R2	R3	R4	R5	R6
①量の見込み		338	375	500	510	520
②確保の方策	(人)	338	375	500	510	520
	(か所)	24	24	24	24	24
③実績	(人)	473	490	463		
	(か所)	24	24	24		

課題及び今後の方向性	保護者の就労形態の多様化等により延長保育の実績は増加している。一方で保育士の確保が課題となっています。 今後は、保護者からの申請の確認を適正に行い、真に必要な保護者が利用できるよう、受け入れ体制を整えるとともに、令和5年度から花園保育園の民営化により、午後7時半までの延長保育を実施するなど、民営化による事業の拡充に取り組んでいきます。
令和4年度評価	1 実績÷量の見込みが90%以上110%以下

半田市子ども・子育て支援事業計画 評価シート

【5. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び提供体制の確保の方策・実施時期】

(計画 55ページ)

事業名（推進施策）	病児保育事業
担当課	幼児保育課
内容	病児保育事業は、病気にかかっている子どもや回復しつつある子どもを病院等の医療機関や保育施設などで一時的に預かります。
量の見込み	令和2年度病児保育の利用定員 ・病児保育（1か所） 1,464人日（定員6人×開所日数244日）

○目標事業量と実績

		R2	R3	R4	R5	R6
①量の見込み（人日）		500	500	500	500	500
②確保の方策	（人日）	500	500	500	500	500
	施設数（か所）	1	1	1	1	1
③実績	（人日）	130	242	177		
	施設数（か所）	1	1	1		

課題及び今後の方向性	令和2年度～4年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により利用実績が少なかったです。今後は、企業訪問や動画等作成によりPRを継続して行うとともに、令和5年度から予約システムを利用することにより、登録者数や利用者数の増加を図る必要があります。
令和4年度評価	2 実績÷量の見込みが90%未満

半田市子ども・子育て支援事業計画 評価シート

【5. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び提供体制の確保の方策・実施時期】

(計画56～58ページ)

事業名（推進施策）	放課後児童健全育成事業
担当課	子ども育成課
内容	保護者が就労等により昼間家庭にいない世帯の小学生に、適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全育成を図ります。
量の見込み	放課後児童健全育成事業を委託する20クラブの登録児童数

○目標事業量と実績

●全区域

単位：人

	R2	R3	R4	R5	R6
①量の見込み	985	1,040	1,095	1,150	1,204
②確保の方策	985	1,040	1,095	1,150	1,204
③実績	1,029	1,030	1,074		

課題及び今後の方向性	令和5年度から学校の長期休業期間中（春夏冬休み）の児童の預かり事業を実施するにあたり、実施場所にエアコンを取り付ける等の環境整備を行うとともに、事業所及び実施場所の小学校と必要な調整を行いました。保護者のニーズに即した預け先を確保することで、既存事業における待機児童の発生を 방지、より一層児童の安心安全な居場所（サードプレイス）づくりの推進を図ります。 また、児童が放課後に安全に小学校から放課後児童クラブ施設へ移動できるよう、小学校の長寿命化による建替工事等に合わせ、学校敷地内へ放課後児童クラブ施設を順次整備していく方針とします。
令和4年度評価	1 実績÷量の見込みが90%以上110%以下

半田市子ども・子育て支援事業計画 評価シート

【5. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び提供体制の確保の方策・実施時期】

(計画 59ページ)

事業名（推進施策）	実費徴収に係る補足給付を行う事業
担当課	学校教育課
内容	実費徴収に係る補足給付を行う事業は、子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園における副食材料費補助として、低所得者世帯等の子どもの副食費に対する助成を行います。
量の見込み	現在の実費徴収に係る補足給付を行う事業内容で実施します。

○目標事業量と実績

単位：人

	R2	R3	R4	R5	R6
①量の見込み	60	60	60	60	60
②確保の方策	60	60	60	60	60
③実績	51	57	66		

課題及び今後の方向性	令和元年 10 月から始まった幼児教育・保育の無償化により、保育ニーズがどのように変化しているのかを的確にとらえ、現在の実費徴収に係る補足給付を行う事業の内容が保護者のニーズを満たしているかどうかを検討し、柔軟に対応を図ることとします。
令和4年度評価	1 実績÷量の見込みが90%以上110%以下